

(表 面)

※※整理番号 第 号		※市区町村 令和 . . . 受付年月日			※市区町村提出 令和 . . .			
<u>特別児童扶養手当所得状況届</u> (令和 年分)								
①受給者記号・番号 第 号		②氏名			③住所			
④個人番号		⑤受給者		⑥配偶者		⑦扶養義務者		
氏 名		/		/		/		
⑧個人番号		/		/		/		
⑨同一生計配偶者及び扶養親族の合計数(うち老人扶養親族の数(受給者については、①70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数、②特定扶養親族の数、③16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))		① 人 ② 人 ③ 人	人		人		人	
⑩⑨以外で前年の12月31日において受給者によって生計を維持していた児童		人		/		/		
⑪所 得 額		円	※円	円	※円	円	※円	円
控 除	⑫障害者(特別障害者を除く。)である同一生計配偶者及び扶養親族の数	人	円	人	円	人	円	人
	⑬特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の数	人	円	人	円	人	円	人
	⑭障害者・特別障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生の別	障・特障・寡・ひとり・勤	円	障・特障・勤	円	障・特障・寡・ひとり・勤	円	障・特障・寡・ひとり・勤
	⑮	円	円	円	円	円	円	円
⑯社会保険料等相当額		/		/		/		
⑰ 控 除 後 の 所 得 額		円		円		円		
⑱本年8月1日における支給対象障害児の状況		障害児氏名	続柄	個人番号	生 年 月 日	同居別居の別	在 学 学校名	学年
					平成・令和 . . .	同居別居		
					平成・令和 . . .	同居別居		
					平成・令和 . . .	同居別居		
					平成・令和 . . .	同居別居		
					平成・令和 . . .	同居別居		
上記のとおり、所得状況を届け出ます。 令和 年 月 日 知 事 殿 氏名 市 長								
※ 審 査	⑤～⑰欄の記載事項			⑱の欄及びその他の欄の記載事項				
	上記のとおり、相違ありません。 令和 年 月 日			市区町村長				
※※ 所得制限額 以上・未満								

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要がありません。

(裏 面)

注意

- 1 この届は、毎年8月12日から9月11日までの間に出してください。この期間中に出さない  
いと手当の支払が差し止められることがあります。  
なお、本年7月以降に認定請求書を出している方は、出す必要がありません。
- 2 ⑦の欄は、あなたと生計を同じくしている(又はあなたが養育者である場合はあなた  
の生計を維持している)あなたの父母、祖父母、子、孫等の直系血族と兄弟姉妹がある  
ときに記入してください。
- 3 ⑨の欄は、地方税法に定める同一生計配偶者、扶養親族(控除対象扶養親族に該当し  
ない30歳以上70歳未満の扶養親族を除きます。)(以下「扶養親族等」といいます。)  
の合計数を記入してください。  
なお、70歳以上の同法に定める同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族並び  
に16歳以上19歳未満の同法に定める控除対象扶養親族があるときは、その人数を次によ  
り( )内に再掲してください。
  - (1) 受給者については、④に70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数  
を、㊦に特定扶養親族の数を、㊧に16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数を記  
入してください。
  - (2) 配偶者及び扶養義務者については、老人扶養親族の数を記入してください。
- 4 ⑩の欄の「児童」とは、地方税法に定める扶養親族以外の者(18歳に達する日以後の  
最初の3月31日までの間にある者をいいます。)(又は障害の状態にある20歳未満の者をい  
います。
- 5 ⑪の欄は、前年の所得について、都道府県民税の総所得金額(給与所得又は公的年金  
等に係る所得がある場合には、給与所得及び公的年金等に係る所得の合計額から10万円  
を控除した額)、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期・  
短期譲渡所得金額(譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額)及び  
商品先物取引に係る雑所得等の金額の合計額を記入してください。
- 6 ⑫及び⑬の欄は、扶養親族等について該当する人の数を記入してください。
- 7 ⑭の欄は、⑤、⑥又は⑦の欄に掲げる者が、地方税法上に定める特別障害者以外の障  
害者若しくは特別障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生であるときは、該当するものを  
○で囲んでください。
- 8 ⑮の欄は、前年の所得について、地方税法に定める雑損控除、医療費控除、小規模企  
業共済等掛金控除又は配偶者特別控除等を受けたときに、それぞれその項目及び当該控  
除額等を記入してください。
- 9 本年1月2日以後現住所に転入された方は、⑨から⑮の欄に記入した事項について、前  
の住所地の市区町村長の証明書を添えて出してください。
- 10 この届について分からないことがありましたら、市役所、区役所又は町村役場の人  
によく聞いてください。